

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 26. 4. 8 第 186 回国会第 8 号

4 月 8 日（火）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

・太田国土交通大臣、野上国土交通副大臣、中原国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

関 芳 弘君（自民）

- ・クルーズ船の寄港は、外国人旅行者の増加により地域の経済にも大きな影響を及ぼすものであるが、世界のクルーズマーケットの動向や我が国への寄港状況、その経済効果について伺いたい。また、クルーズ船の誘致による地域の活性化に向けた国土交通省の取組を伺いたい。
- ・今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震では、神戸港を含む阪神港にどの程度の被害があると想定しているのか。また、被害を最小化するため、阪神港ではハード・ソフト一体となって、どのような取組がされているのか。
- ・国際コンテナ戦略港湾政策を国が前面に立って推進するためには港湾運営会社への国による出資が必要と考えるが、国出資の意義や必要性について国としてどのように考えているか。

後 藤 齋君（民主）

- ・先月末に国土交通省が公表した新たな「国土のグランドデザイン」（骨子）について、今後の国土交通省及び政府全体の政策の中で、どのように位置付けられていくのか。また、これからどのように具体化していくのか。
- ・リニア中央新幹線について、例えば今後他の地域でも整備されることになるのか等、将来の政策における位置付けはどうか。併せて、地域の合意を得るためには既存鉄道網との接続と国の財政面での関与が必要と考えるが、大臣の考えを伺いたい。
- ・中部横断自動車道の整備について、南側区間（新清水～増穂）は、目標とされている平成 29 年までに開通させるべきであると思うが、その進捗状況と、併せて北側区間（長坂～八千穂）の整備は今後どうなるのかについて伺いたい。
- ・建設業は地域における重要な産業の一つである。国土のグランドデザインにおいて、どのように位置付けるかを含め、建設業の今後の在り方について、大臣の考えを伺いたい。

西 岡 新君（維新）

- ・昨年改正・施行された耐震改修促進法の周知活動はどのように行われているのか。また、耐震診断及び耐震改修に対する地方公共団体における支援の制度化の状況はどのようになっているか。
- ・建築物の耐震診断結果の公表時期については地域の実情に応じて柔軟に対応すべきだと考えるが、大臣の考えを伺いたい。

西 野 弘 一君（維新）

- ・昨年に引き続き今年も公共工事設計労務単価の引上げが実施されたが、建設技能労働者の給与支払形態が日給月給制であることや建設現場の事故の危険性を踏まえると、引上げ後の単価でもまだ不十分であるとする。大臣の考えを伺いたい。
- ・政府は、建設分野において外国人技能実習生を活用していくとの方針を示しているが、外国人技能実習生を労働力として認めていくと、日本人労働者の人材育成・確保につながらないとする考えがどうか。

2 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 28 号）

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 29 号）

- ・ 太田国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。